

平成22年度学校評価書

学校名	兵庫教育大学附属小学校
-----	-------------

1 学校教育目標

<p>人間として生きぬく力を育てる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねばり強く問いつづけ、よりよいものを創り出す子 ・はげまし、支え合い、共に伸びる子 ・強い心とたくましい体をつくる子

2 自己評価結果（達成状況）【A：達成している B：概ね達成している C：あまり達成していない D：達成していない】

分野・領域	評価項目（取組内容）	取組達成の状況	評価	改善の方策
教育活動	<p>確かな学力を形成するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の改善や学習指導方法の工夫などにより確かな学力の形成をはかる。 	平成22年度文部科学省指定「英語教育改善のための調査研究事業」、国立教育政策研究所指定「『生活科』単元を創造するための重要観点の構築」などの、先進的な取組を行った。	A	
	<p>豊かな心を育むための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校縦割りの集団活動や道徳教育などを通して豊かな心を育むことをめざす。 	全校縦割りの総合活動において、子どもたち自身に各学年の発達段階に応じた役割を見出させ、主体的に活動を創り上げる取組を行った。	A	
	<p>健康な体を培うための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験的な活動などを通して健康な体を培うことをめざす。 	6年生全員による850mの大遠泳に挑む臨海合宿や5年生の氷ノ山登山など、自然に立ち向かい頑張り抜く体験活動を各学年で行った。	A	
学校運営	<p>組織運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属学校長がリーダーシップを発揮し、大学・学部と一体となった学校運営を行う。 	校長のリーダーシップのもとに企画会議（月1回）、教員会議（毎週）、各部会などを開催し、創意工夫と改善のための具体的方策を検討し、見直した。	A	
	<p>教育実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の計画に基づき、実習生の資質・能力を高められるような実地教育を行う。 	大学の教員、学校教育研究センター担当教員及び本校教諭が協議し、実地教育の改善を図った。	A	
	<p>大学・附属中学校・附属幼稚園との連携・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属学校運営会議のマネジメントのもと、大学・学部と一体となった附属学校園の連携を進める。 	附属学校園間連携委員会・三附属連携推進協議会などによって、意思疎通を図り、附属学校園の交流行事などの取組を実施した。	A	
	<p>保護者との連携協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標の達成をめざし、保護者と学校の連携を進める。 	近畿附属学校PTA合同研修会の運営、愛校作業への参加、1月末の研究発表会での保護者ボランティアスタッフによる支援など、保護者と学校が連携して取組を進めた。	A	

4 分野・領域ごとの学校関係者評価

学校自己評価結果及び改善の方策の適切さについての評価
<p>教育活動の領域について学校が行った自己評価結果は妥当である。 3つの評価項目（取組内容）について記述された取組は確かに達成されている。</p>
<p>学校運営の領域について学校の行った自己評価結果は妥当である。 保護者との協力なども充分なされている。</p>

分野・領域	評価項目（取組内容）	取組達成の状況	評価	改善の方策
研究活動	大学との研究協力 ・大学教員と附属学校教員が研究テーマを共有し、大学・学部内の人的・物的資源の効率的活用を図る。	兵庫教育大学との共同研究として「児童生徒の日常のコミュニケーション行動とキャリア意識及び学校適応感の関連に関する研究」に取り組むなど成果を上げた。	B	附属学校教員が科学研究費補助金制度などを活用することで、附属学校教員と大学教員との研究協力関係の構築を図る。
	大学との連携体制 ・大学・学部の教員が研究実践の一環として附属学校で授業を担当する。また、附属学校教員が大学・学部の授業を担当する。	実地教育Ⅶにおいて、大学学部生への授業等を附属小学校教員が実施した。（学校教育：副校長・国語科：国語部教諭4名・理科：理科部教諭4名・美術家教育法：図工部教諭1名・初等生活：生活科部教諭1名）	B	現在、学校教育センターが中心となり、大学教員が研究実践の一環として附属学校での授業を担当することを検討している。
	全国規模の研究協議会の開催等による地域を越えた普及・啓発 ・附属学校の研究成果について、地域を越えた全国規模の普及・啓発を図る。	平成22年度教育研究発表会を実施した。研究発表会には、鹿児島から北海道まで、のべ800名を越える参観者があり、授業参観、研究協議や研究成果をまとめた出版物などを通して、本校の研究成果を広めることができた。	A	
	研究開発学校制度等の活用 ・文部科学省等による研究開発指定などを積極的に活用し、教育課程や指導方法についての先導的・実験的な研究を行う。	国立教育政策研究所教育課程研究センター「教育課程研究指定校事業（小学校：生活科、文部科学省「英語教育改善のための調査研究事業」など）に取り組んだ。	A	
安全管理等	防災教育 ・実践的な態度や能力を育てる防災教育の推進を行う。	日常的な防災教育を推進すると共に、1学期に不審者対応、3学期に地震を想定した避難訓練を実施し、安全意識の向上・啓発に努めた。	A	
	健康・安全教育 ・生命を尊重する健康教育と安全教育の推進を行う。	地区別児童集会などを通して、安全意識の向上に努めた。 乳児と保護者を学校に招き、生命の尊さを学ぶ「赤ちゃん会」（4年生）の実施など、生命を尊重する取組を行った。	A	
	施設設備 ・児童の学校生活の場にふさわしい施設設備を整える。	徹底した遊具の安全点検を行い、危険箇所全てを対象とした改修計画を具体的に進めるなど、施設設備の整備を推進した。	A	
	安全管理 ・児童にとって安全・安心な環境を整える。	附属学校安全委員会を設置し、委員に保護者代表を置くことで広く意見を取り入れるよう配慮した。「附属学校園における安全確保及び安全管理の手引」の見直しなど、児童の安全確保に必要な整備等について検討を行った。	A	

学校自己評価結果及び改善の方策の適切さについての評価
<p>研究活動の領域について学校が行った自己評価結果はおおむね妥当である。</p> <p>ただし、「大学との研究協力」の自己評価結果をBとしているのは、評価が厳しすぎるのではないかと学校側から「より高い到達点をめざしてBとした」という説明を受けたが、現状でも充分大学との研究協力はできているように見受けられる。学校評価関係者委員としては、「大学との研究協力」はAが妥当だと考えている。</p> <p>大学との連携協力については、現在進行形とのことなので、今後に期待している。</p>
<p>安全管理等の領域について学校が行った自己評価結果は妥当である。</p> <p>防災教育、健康・安全教育、施設設備、安全管理など適切になされていると考えている。</p>